

第 307 回 企業会計基準委員会議事概要

I. 日 時 平成 27 年 3 月 6 日（金） 13 時 30 分～17 時 00 分

II. 場 所 財務会計基準機構 会議室

III. 議 題

（審議事項）

- (1) 委員会運営について（非公開）
- (2) 2015 年 3 月開催会計基準アドバイザー・フォーラム（ASAF）への対応
- (3) 実務対応報告「リース手法を活用した先端設備等投資支援スキームにおける借手の会計処理等に関する実務上の取扱い（案）」【公表議決】
- (4) 収益認識基準の開発について
- (5) 繰延税金資産の回収可能性に関する指針の見直し
- (6) 平成 27 年度税制改正に伴う税効果会計の適用における法定実効税率の検討
- (7) 実務対応報告第 18 号の見直しについて
- (8) 退職給付会計における複数事業主制度の注記の見直し
- (9) 単体開示の簡素化に関連する開示項目の限定的な改正
- (10) 専門委員の選退任について

IV. 議事概要

（審議事項）

(1) 委員会運営について（非公開）

都財務会計基準機構代表理事常務、小賀坂副委員長、関口常勤委員及び紙谷ディレクターより委員会運営について説明がなされ、審議が行われた。

(2) 2015 年 3 月開催会計基準アドバイザー・フォーラム（ASAF）への対応

小賀坂副委員長、関口常勤委員及び神谷客員研究員より 2015 年 3 月開催会計基準アドバイザー・フォーラム（ASAF）への対応について説明がなされ、審議が行われた。

本日の委員会では、2015 年 3 月 26 日、27 日にロンドンで開催される ASAF 会議における議題のうち、「IFRS 第 3 号「企業結合」適用後レビュー」、「リース」及び「ASAF レビュー」について、審議が行われた。

(3) 実務対応報告「リース手法を活用した先端設備等投資支援スキームにおける借手の会計処理等に関する実務上の取扱い（案）」【公表議決】

小賀坂副委員長及び神谷客員研究員より実務対応報告「リース手法を活用した先端設備等投資支援スキームにおける借手の会計処理等に関する実務上の取扱い（案）」について説明がなされ、審議・採決が行われ、字句等の修正は委員長に一任することを前提に、出席委員全員の賛成をもって公表することが承認された。

(4) 収益認識基準の開発について

小賀坂副委員長より収益認識基準の開発について説明がなされ、審議が行われた。

本日の委員会では、IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」を踏まえた我が国におけ

る収益認識基準の開発に向けた検討を進めることの必要性、及びその他の IFRS を踏まえた我が国における会計基準の開発・改訂に向けた検討の必要性について、審議が行われた。

(5) 繰延税金資産の回収可能性に関する指針の見直し

小賀坂副委員長及び前田ディレクターより繰延税金資産の回収可能性に関する指針の見直しについて説明がなされ、審議が行われた。

本日の委員会では、第 16 回税効果会計専門委員会（2015 年 3 月 4 日開催）における検討状況を踏まえ、仮に監査委員会報告第 66 号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の会社分類をベースとして改正を図る場合における適用指針の文案について、審議が行われた。

(6) 平成 27 年度税制改正に伴う税効果会計の適用における法定実効税率の検討

小賀坂副委員長及び前田ディレクターより、平成 27 年度地方税制改正に伴う税効果会計の適用における法定実効税率の検討について説明があり、審議が行われた。審議の結果、平成 27 年度地方税制改正に伴う税効果会計の適用における法定実効税率について、実務の参考となる法定実効税率の算定例を示すために、別紙を議事に残すこととした。（「別紙」の内容については、こちら（PDF ファイル）をご確認ください。）

(7) 実務対応報告第 18 号の見直しについて

小賀坂副委員長及び前田ディレクターより実務対応報告第 18 号の見直しについて説明がなされ、審議が行われた。

2014 年 12 月 24 日に公表した実務対応報告公開草案第 44 号（実務対応報告第 18 号の改正案）「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い（案）」に対するコメント期間は 2015 年 2 月 24 日に締め切られた。本日の委員会では、第 70 回実務対応専門委員会（2015 年 3 月 5 日開催）における検討状況を踏まえ、寄せられたコメントへの対応について、審議が行われた。

(8) 退職給付会計における複数事業主制度の注記の見直し

小賀坂副委員長及び前田ディレクターより退職給付会計における複数事業主制度の注記の見直しについて説明がなされ、審議が行われた。

2014 年 12 月 24 日に公表した企業会計基準適用指針公開草案第 52 号（企業会計基準適用指針第 25 号の改正案）「退職給付に関する会計基準の適用指針（案）」に対するコメント期間は 2015 年 2 月 24 日に締め切られた。本日の委員会では、第 70 回実務対応専門委員会（2015 年 3 月 5 日開催）における検討状況を踏まえ、寄せられたコメントへの対応について、審議が行われた。

(9) 単体開示の簡素化に関連する開示項目の限定的な改正

小賀坂副委員長及び前田ディレクターより単体開示の簡素化に関連する開示項目の限定的な改正について説明がなされ、審議が行われた。

2014 年 12 月 24 日に公表した企業会計基準公開草案第 57 号（企業会計基準第 1 号の改正案）「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準（案）」等に対するコメント期間は 2015 年 2 月 24 日に締め切られた。本日の委員会では、第 70 回実務対応専門委員会（2015 年 3 月 5 日開催）における検討状況を踏まえ、寄せられたコメントへの対応について、審議が行われた。

(10) 専門委員の選退任について

新井副委員長より専門委員の選退任について説明がなされ、承認された。

以 上